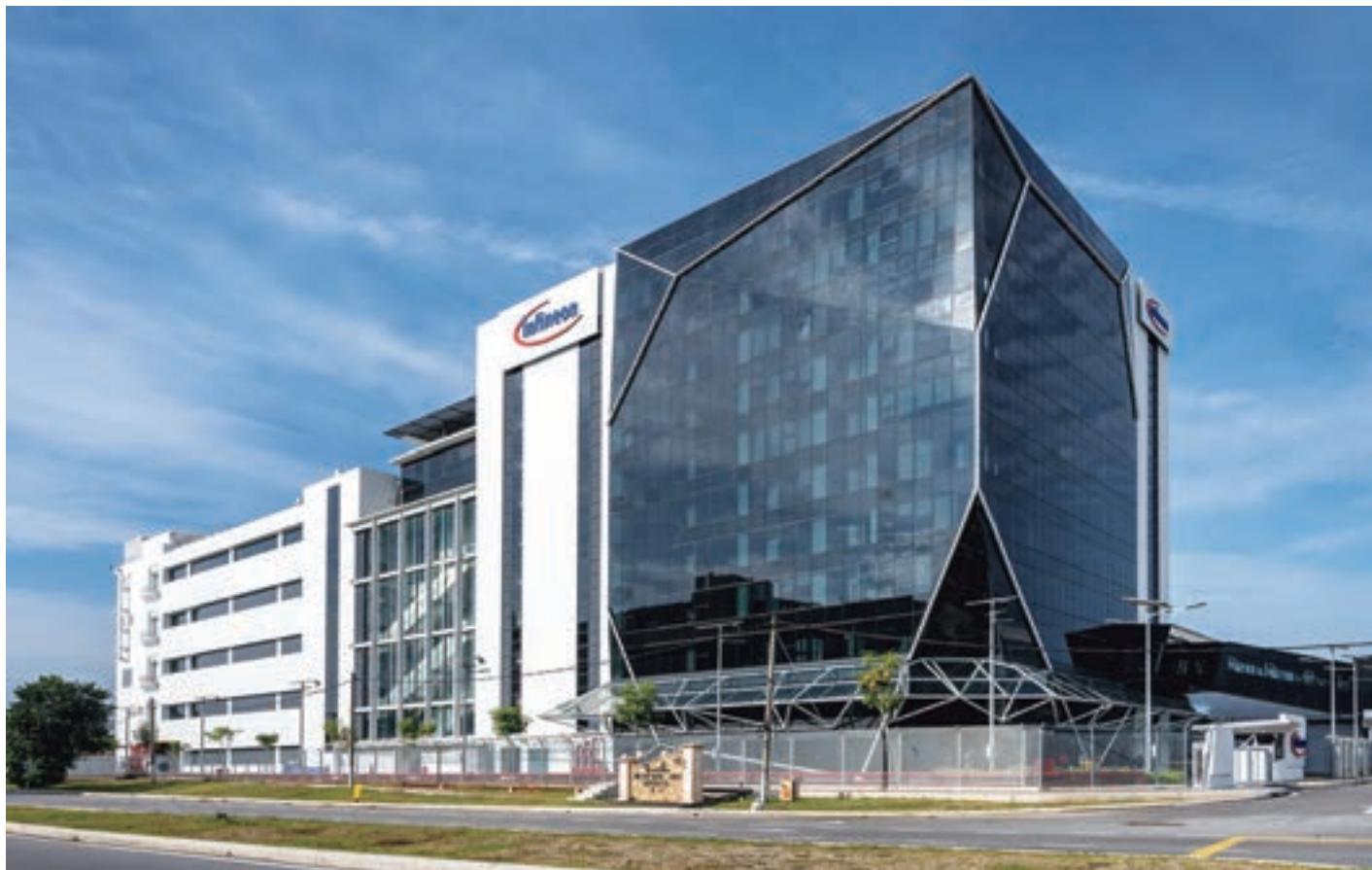


第81期 決算のご報告

令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第81期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の事業環境、業績および当社の取組み等に関しましてご報告申し上げます。

当社グループは、第81期よりスタートいたしました中期経営計画「中計83」の目標達成に向けて、主要施策を着実に実行してまいりますとともに、次の創業100周年に向けて「人財の育成と、技術という原点」を追い求め、企業価値向上と安定的成長を目指してまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月



取締役社長 飯塚 隆

当期業績概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和により社会経済活動の正常化が進む一方で、欧米諸国における金融引き締めにより一時急激な円安が進行しました。また、ウクライナ紛争の長期化や米中の経済対立の激化等により、資材やエネルギーの価格が上昇するなど、先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資や民間住宅建設投資が横ばいで推移する一方、民間の非住宅建設投資が増加しましたが、資材価格の高騰や技能労働者不足の影響から建築コストが上昇しており、建設需要が増加基調のなか難しい受注環境となりました。

また、海外建設市場におきましては、資材価格や労務費の高騰による建設投資の低迷と受注競争激化の影響により、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、令和4年4月に策定した中期経営計画「中計83」のもと、基本方針となるワークエンゲイジメントの向上を目指した組織改革、労務環境の整備、自律型人財の育成、技術力の向上による総合力の強化、重点領域への投資による収益基盤の拡大等を推進

してまいりました。具体的な取組みとしては、カーボンニュートラルの実現に向け風力発電事業を開始したほか、土木事業の拡大を図るため企業買収の実施、当社で働く社員の環境整備を推進するための人事改革など、今後の安定成長に向けた収益基盤の強化と技術力の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

建設受注高は、1,215億38百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

売上高は、建設事業1,131億55百万円（前年同期比18.8%増）に不動産事業他13億4百万円（前年同期比5.5%増）をあわせ、1,144億59百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は28億59百万円（前年同期 営業損失8億40百万円）、経常利益は31億34百万円（前年同期 経常損失6億27百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億14百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失15億94百万円）となりました。

セグメント別概況

■建設事業

当社グループの受注高は、日本974億51百万円（前年同期比31.3%増）に、東南アジア240億87百万円（前年同期比5.8%減）をあわせ、1,215億38百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

売上高は、日本746億98百万円（前年同期比6.0%増）に、東南アジア384億57百万円（前年同期比55.3%増）をあわせ、1,131億55百万円（前年同期比18.8%増）となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント利益は24億38百万円（前年同期 セグメント損失14億22百万円）となりました。

■不動産事業

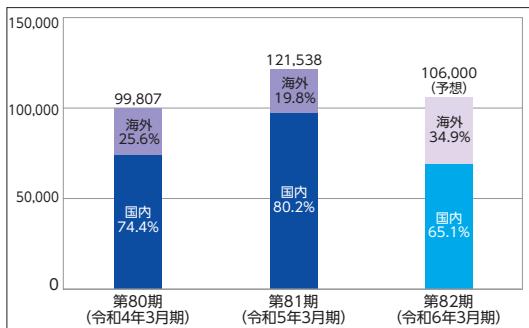
賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、12億9百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、当期セグメント利益は4億11百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

■その他の事業

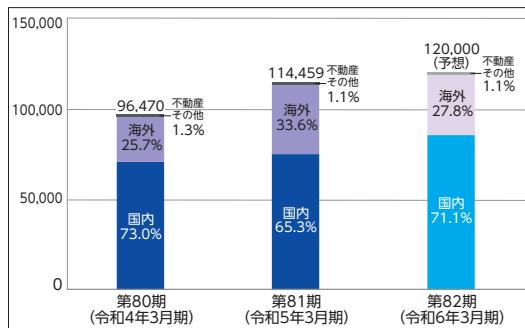
再生可能エネルギー事業および保険代理業を中心とするその他の事業の売上高は、1億3百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、当期セグメント利益は10百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

業績推移

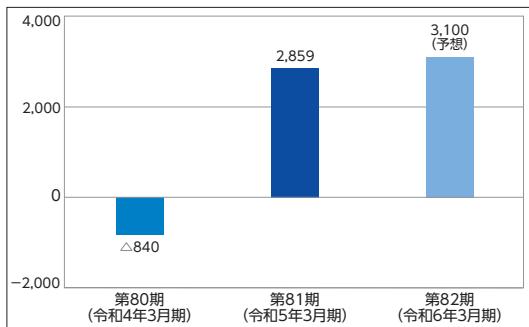
■連結受注高 (単位：百万円)



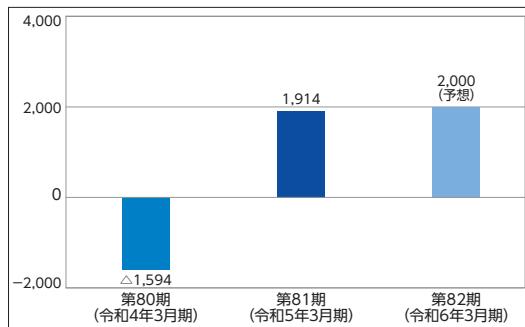
■連結売上高 (単位：百万円)



■連結営業利益 (単位：百万円)



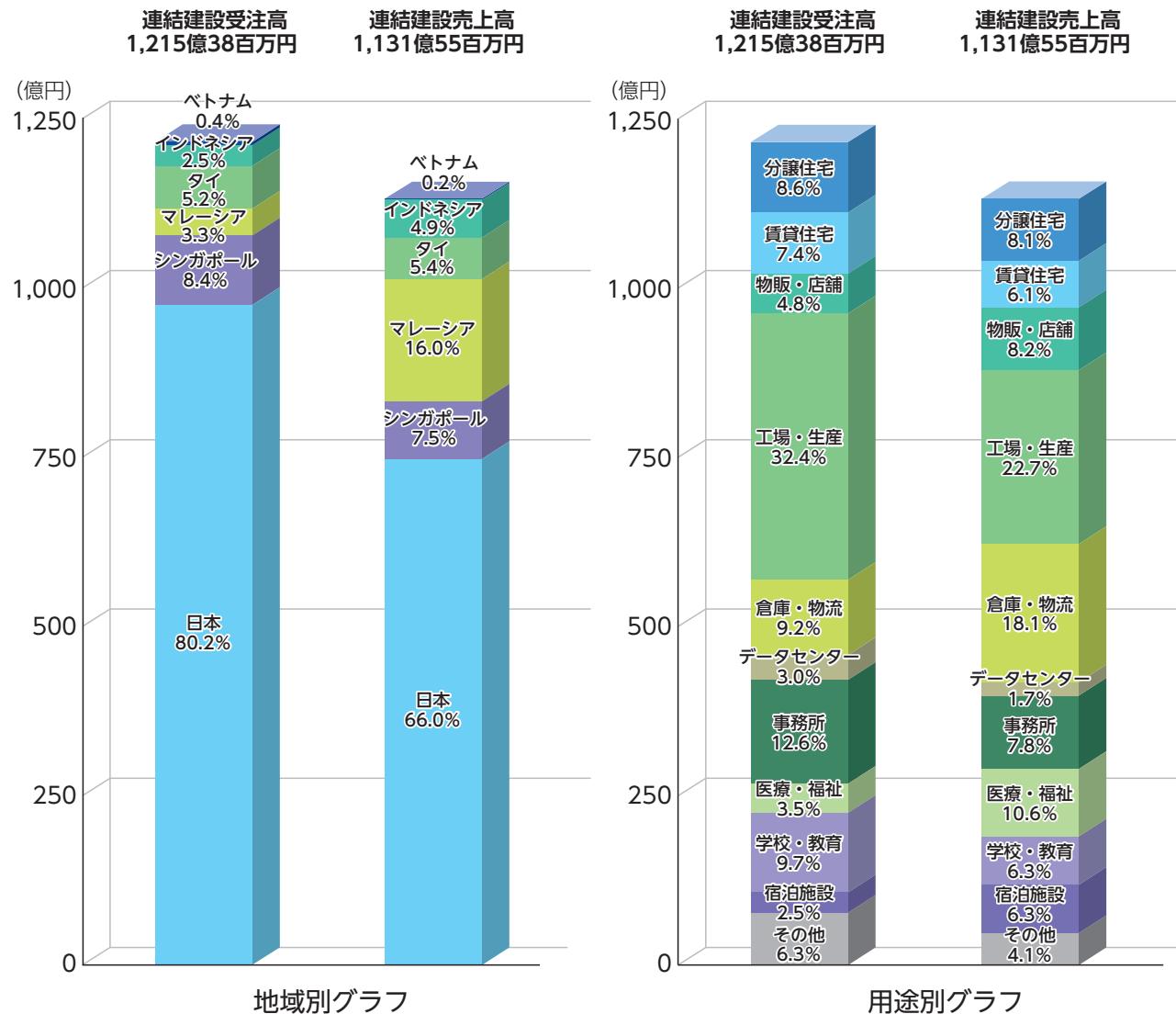
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりであります。
 多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



経営方針

経営の基本方針

当社は「誠意と熱意と創意の三意を以て信頼におこたえし」、「社業の発展を通して社会に貢献する」ことを会社経営の基本理念とし、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持してまいります。また、第81期よりスタートいたしました新中期経営計画「中計83」は、加速する経営環境の変化に適応するため、持続的成長を目指し、技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置いております。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、今後、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる更なる規制緩和により景気を持ち直しが期待されますが、継続する世界的な金融引き締め政策による海外景気の減速懸念が我が国の景気に下振れのリスクを生じさせており、原材料価格や資源価格の高騰とも相まって、先行き不透明感が払拭できない難しい環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「中計83」の基本方針である、①ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、および自律型人財の育成強化、②技術力の向上による総合力の強化、③成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化を進めており、第82期事業年度では次の取組みを推進してまいります。

1. 人財育成と働き方改革の推進

「生産イノベーション推進部」を新設し、技術社員教育の強化を行うとともに、従来業務の見直しとDX推進による業務の効率化を図ってまいります。また、健康経営の推進により、当社で働く社員一人ひとりが健康となり、良質なサービスを提供できる労働環境を実現してまいります。

2. カーボンニュートラル対応技術の強化

環境配慮型建築の提案力を高めるため、関連する設計、設備、施工技術の強化を図ってまいります。さらに、建設プロセスにおける二酸化炭素排出量算出のためのシステムを構築することで、二酸化炭素排出量抑制のための具体化を図ってまいります。

3. 再生可能エネルギー事業の拡大と子会社化した企業との連携強化

太陽光発電事業や風力発電事業など、国内外における再生可能エネルギー事業の拡大を目指し検討を行ってまいります。また、本年3月に子会社化したトライネットグループとの連携強化を図ることで、土木事業の生産性を向上させるとともに、信州エリアでの建築事業の拡大を行ってまいります。

中期経営計画スローガン（2022年4月～2025年3月）

**加速する経営環境の変化に適応するため、持続的成長を目指し、
技術力の強化を中心とした経営基盤の改革に重点を置く**

基本方針

- ①ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、および自律型人財の育成強化
- ②技術力の向上による総合力の強化
- ③成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化

国内建設事業の基本方針

競争力の強化と収益力の確保を実現するため、リノベーション工事と官庁工事を拡大し、DXの推進によって技術力と生産性向上を図り、収益を維持・増加させるとともに、働き方改革を推進する。

経営目標（2025年3月期数値目標）

- ①建設事業売上高合計 1,200億円
- ②連結営業利益 38億円
- ③連結自己資本 390億円
- ④株主配当 14円以上

海外建設事業の基本方針

堅固な400億円体制を実現できる自律した組織を目指し、ローカル社員と一体となって、営業活動の強化と技術に裏付けられた競争力のある原価により受注を増強し、プロアクティブな調達と原価管理により工事利益を改善して、確実に収益を上げられる基盤を再構築する。

トピックス

■創業から90周年の軌跡

2023年2月に、当社は創業90周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとする、多くの方々の長年の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。今後も創業100周年に向けて、当社グループを挙げて一層努力してまいります。



2022年 本社外観

2023年 創業100周年へ



2023年 株式会社トライネットホールディングス他5社を子会社化

2023年 創業90周年を迎える

2022年 本社ビル(NF九段)の建替工事が完了し移転

2004年 不動建設株式会社の建築事業を譲り受け、商号を「株式会社ナカノフード建設」へ変更

1994年 ベトナムに進出

1991年 商号を「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更

1988年 タイに進出

1985年 インドネシアに進出

1982年 マレーシアに進出

1975年 シンガポールに進出

1959年 所在地(千代田区九段北)に本社が完成し移転

1942年 「株式会社中野組」に組織を変更し、今日の当社の基盤を築いた

1933年 大島義愛、中野組石材店から分離独立し「中野組大島事務所」を開設



創業者 大島義愛

■風力発電事業の開始

当社は再生可能エネルギー利用による環境負荷低減を通じた社会貢献などを目的として、小型風力発電機を北海道苫前町に3基、青森県深浦町に3基の計6基を建設いたしました。

北海道苫前町では2022年12月より、青森県深浦町では2023年2月から売電を開始し、20年間の売電事業を行う計画としております。

年間予測発電量は北海道苫前町では約22万kWh（3基計）、青森県深浦町では約17万kWh（3基計）を想定しております。



北海道苫前町



青森県深浦町

■M&Aによる土木事業会社の取得

当社は、中期経営計画の主要施策の一つである土木事業の拡大を目的として、2023年3月3日付で株式会社トライネット、株式会社パテック、株式会社トライネット不動産、株式会社住まいる工房および株式会社創力の発行済全株式を保有する株式会社トライネットホールディングスの株式を取得し、子会社化いたしました。

今後は、双方のノウハウを活かして土木事業ならびに建築事業の積極的な展開を全国規模で行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。



施工実績紹介 (当期完成工事)

医療施設



新宇都宮リハビリテーション病院

発注者：一般社団法人巨樹の会
設計者：平建築設計事務所有限公司
構造：鉄骨造
規模：地上6階
延床面積：10,750㎡
場所：栃木県宇都宮市

工場・事務所



インフィオンテクノロジーズ工場・事務所

発注者：インフィオンテクノロジーズ(マレーシア) SDN.BHD.
設計者：Lee Siong Architect
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地下1階、地上11階
延床面積：26,160㎡
場所：マレーシア

工場



シャープエレクトロニクスインドネシア工場・倉庫

発注者：PT.シャープエレクトロニクスインドネシア
設計者：PT.インドナカノ
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1階
延床面積：38,026㎡
場所：インドネシア

宿泊施設



ヒルトン・ガーデン・イン京都四条烏丸

発注者：モントリオール特定目的会社
設計者：株式会社東洋設計事務所
構造：鉄骨造
規模：地下1階、地上9階
延床面積：10,821㎡
場所：京都府京都市

工場



サラヤ東日本手指消毒剤製造工場

発注者：サラヤ株式会社
設計者：当社
構造：鉄骨造
規模：地上1、2階 6棟
延床面積：12,612㎡
場所：茨城県北茨城市

工場



HOT-1 プロジェクト建屋

発注者：タイ新菱リミテッド
設計者：タイナカノCO.,LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上4階
延床面積：15,912㎡
場所：タイ

工場



阪口プラスチック第2工場

発注者：阪口プラスチックベトナムCO.,LTD.
設計者：ナカノベトナムCO.,LTD.
構造：鉄筋コンクリート造
規模：地上1、2階
延床面積：2,252㎡
場所：ベトナム

工場



中外薬生産株式会社 みどりヶ丘第二工場

発注者：中外薬生産株式会社
設計者：当社
構造：鉄骨造
規模：地上1、3階 2棟
延床面積：7,391㎡
場所：三重県伊賀市

受注実績紹介

都立中野工業高等学校（4）改築（新学校名：都立中野工科高等学校）



都立中野工業高等学校は、開校78年目の歴史ある都立高校です。校舎の老朽化に伴い、校舎棟、体育館施設棟、実習棟の計3棟を改築します。本事業では工学と科学を融合した総合教育施設として生まれ変わることが目的の一つとなっており、2023年4月1日より都立中野工科高等学校へ名称が変更されました。

発注者 東京都
設計者 株式会社山下設計
竣工 2027年1月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上3階 3棟
延床面積 15,334㎡
場所 東京都中野区

株式会社サクラクレパス 新倉庫棟計画



100年を超える業歴を有する大手文具メーカーである株式会社サクラクレパスが、国内の主力工場である大阪工場の敷地内に、関連会社も含めた物流業務を集約するために計画された施設です。建物の屋上に太陽光発電設備を設置することで環境への対策を行うとともに、外壁の色彩・サイン計画については近隣の方々に配慮した建物となっています。また、浸水対策としてキュービクルを底上に設置し、非常時の影響を軽減するようにしています。

発注者 株式会社サクラクレパス
設計者 当社
竣工 2025年1月予定
構造 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）
規模 地上5階
延床面積 11,165㎡
場所 大阪府東大阪市

アーデンテック・セミコンダクター試験施設新築



アーデンテック社は台湾に本社を置く大手半導体検査企業であり、本計画はシンガポールのウッドランズ工業団地に新設する同国2つ目の検査施設です。サステナビリティに配慮し設計された建物で、高性能コンピューティングや第5世代（5G）移動通信、高性能半導体における最先端の試験検査が行われます。

発注者 アーデンテックシンガポールPTE.LTD.
設計者 AC Consortium PTE.LTD.
竣工 2024年8月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上6階
延床面積 21,250㎡
場所 シンガポール

SISBラヨーン校第1期



本計画は、シンガポール式・イギリス式のカリキュラムによる国際教育を提供するインターナショナルスクールで、タイ国内に6校目として新たに開校するSISBラヨーン校の第1期工事であり、幼稚園と小学校が併設されます。当社の施工は、プラチャウティット校舎、トンブリ校舎、ノンタブリ校舎に続き4校目となります。

発注者 シンガポールインターナショナルスクールオブバンコクPCL
設計者 タイナカノCO.,LTD.
竣工 2023年6月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上2、3階 4棟
延床面積 16,012㎡
場所 タイ

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(令和5年3月31日現在)	(令和4年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	54,320	58,048
固定資産	25,352	24,141
有形固定資産	18,691	18,372
無形固定資産	1,717	1,143
投資その他の資産	4,944	4,625
資産合計	79,673	82,190
(負債の部)		
流動負債	39,694	44,803
固定負債	2,139	1,809
負債合計	41,834	46,613
(純資産の部)		
株主資本	34,627	33,057
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	28,201	26,630
自己株式	△35	△35
その他の包括利益累計額	1,927	1,369
その他有価証券評価差額金	901	879
為替換算調整勘定	633	△10
退職給付に係る調整累計額	392	500
非支配株主持分	1,283	1,149
純資産合計	37,839	35,576
負債純資産合計	79,673	82,190

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
令和4年4月1日残高	5,061	1,400	26,630	△35	33,057	879	△10	500	1,369	1,149	35,576
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△343		△343						△343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,914		1,914						1,914
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の						21	644	△108	557	133	691
連結会計年度中の変動額 (純額)			1,571	△0	1,570	21	644	△108	557	133	2,262
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,571	△0	1,570	21	644	△108	557	133	2,262
令和5年3月31日残高	5,061	1,400	28,201	△35	34,627	901	633	392	1,927	1,283	37,839

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	114,459	96,470
完成工事高	113,155	95,233
不動産事業等売上高	1,304	1,236
売上原価	105,521	91,481
完成工事原価	104,759	90,952
不動産事業等売上原価	761	528
売上総利益	8,938	4,989
完成工事総利益	8,395	4,281
不動産事業等総利益	542	707
販売費及び一般管理費	6,079	5,830
営業利益又は営業損失(△)	2,859	△840
営業外収益	291	243
営業外費用	16	30
経常利益又は経常損失(△)	3,134	△627
特別利益	30	65
特別損失	241	237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,923	△799
法人税、住民税及び事業税	893	872
法人税等調整額	58	23
当期純利益又は当期純損失(△)	1,972	△1,695
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	57	△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,914	△1,594

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170	11,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△5,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	666
現金及び現金同等物の増減額	1,794	3,757
現金及び現金同等物の期首残高	25,632	21,874
現金及び現金同等物の期末残高	27,426	25,632

個別決算概要

貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(令和5年3月31日現在)	(令和4年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	33,466	37,342
固定資産	24,810	22,879
有形固定資産	17,551	17,636
無形固定資産	195	197
投資その他の資産	7,062	5,045
資産合計	58,277	60,222
(負債の部)		
流動負債	28,935	32,341
固定負債	1,078	909
負債合計	30,013	33,250
(純資産の部)		
株主資本	27,524	26,247
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	21,098	19,820
自己株式	△35	△35
評価・換算差額等	738	724
その他有価証券評価差額金	738	724
純資産合計	28,263	26,971
負債純資産合計	58,277	60,222

損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	75,909	71,648
完成工事高	74,698	70,491
不動産事業等売上高	1,211	1,157
売上原価	69,036	64,242
完成工事原価	68,254	63,695
不動産事業等売上原価	782	547
売上総利益	6,872	7,406
完成工事総利益	6,444	6,796
不動産事業等総利益	428	610
販売費及び一般管理費	4,575	4,458
営業利益	2,297	2,948
営業外収益	170	176
営業外費用	7	24
経常利益	2,460	3,100
特別利益	15	—
特別損失	65	30
税引前当期純利益	2,409	3,069
法人税、住民税及び事業税	763	944
法人税等調整額	25	51
当期純利益	1,621	2,073

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
令和4年4月1日残高	5,061	1,400	19,820	△35	26,247	724	26,971
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△343		△343		△343
当期純利益			1,621		1,621		1,621
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						14	14
事業年度中の変動額合計	—	—	1,277	△0	1,277	14	1,292
令和5年3月31日残高	5,061	1,400	21,098	△35	27,524	738	28,263

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (令和5年6月29日現在)

商号	株式会社ナカノフドー建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,315名(連結) 735名(個別) (令和5年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

主要な事業所

国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区) 東北支社(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市) 大阪支社(大阪市)
九州支社	(福岡市) 土木部(東京都千代田区)
台東支店	(東京都台東区) 北海道支店(札幌市)
北東北支店	(八戸市) 東関東支店(千葉市)
北関東支店	(さいたま市) 横浜支店(横浜市)

主要な子会社

会社名

事業内容

国内

株式会社NFエージェンシー(東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
株式会社トライネットホールディングス(長野県飯田市)	建設事業・不動産事業

海外

ナカノシンガポール(PTE.) LTD.(シンガポール)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD.(マレーシア)	建設事業・不動産事業
PT.インドナカノ(インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD.(タイ)	建設事業
ナカノベトナムCO.,LTD.(ベトナム)	建設事業

取締役および監査役

代表取締役社長	飯塚 隆
取締役副社長	大島 義信
取締役	加藤 頼宣
取締役	棚田 弘幸
取締役	小古山 昇
取締役(社外)	河村 守康
取締役(社外)	福田 誠
取締役(社外)	小高光 晴
常勤監査役	中野 功一郎
常勤監査役	佐藤 哲夫
監査役(社外)	山谷 耕平
監査役(社外)	関澤 秀哲

執行役員

取締役 専務執行役員	加藤 頼宣
取締役 専務執行役員	棚田 弘幸
取締役 常務執行役員	小古山 昇
常務執行役員	後藤 俊二
常務執行役員	赤坂 頼義
常務執行役員	吉村 哲志
執行役員	木下 優
執行役員	村松 正秀
執行役員	石渡 一徳
執行役員	三浦 利夫
執行役員	沓沢 陽一
執行役員	朴 功

株式状況 (令和5年3月31日現在)

株主・株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

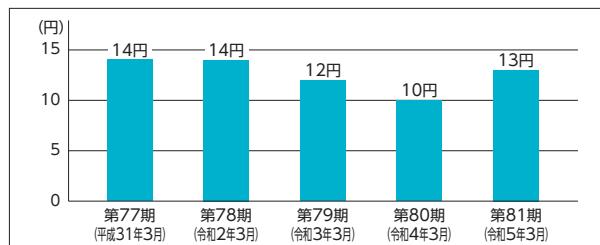
■株主数 4,831名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.66
関東興業株式会社	4,250	12.37
大島義和	3,088	8.99
株式会社マリンドリーム	2,100	6.11
株式会社MBサービス	1,750	5.09
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,677	4.88
株式会社三菱UFJ銀行	1,647	4.79
ナカノ友愛会投資会	853	2.48
LGT BANK LTD. A/C M.S.	736	2.14
ナカノ従業員持株会	612	1.78

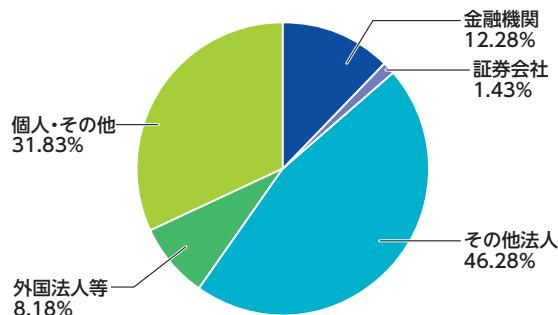
(注) 上記持株比率は、自己株式(131,075株)を控除して計算しております。

■配当の状況



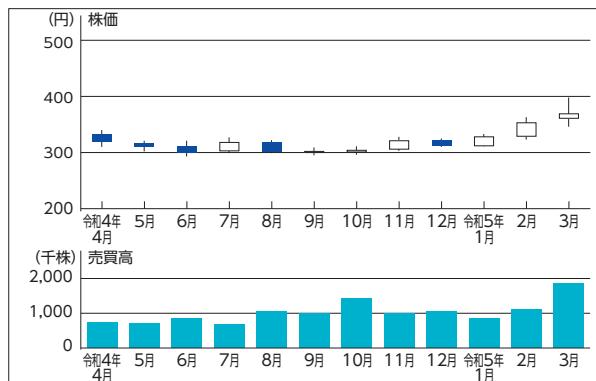
株式分布状況

所有者別分布状況



株式数	株数
金融機関	4,232千株
証券会社	492千株
その他法人	15,967千株
外国法人等	2,823千株
個人・その他	10,981千株

株価推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
なお、中間配当制度は採用しておりません。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞
に掲載して行います。

<表紙写真>

インフィニオンテクノロジーズ工場・事務所 (マレーシア)
竣 工 : 2022年
設計者 : Lee Siong Architect
用 途 : 工場および事務所

株式会社 ナカノフード建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
TEL 03(3265)4661

ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<https://www.wave-nakano.co.jp>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は植物油インクで印刷しております。
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。